

平成26年度 佐賀市議会報告会・市民との意見交換会で出された意見・質問に対する執行部(市)の回答

No	市民の声	執行部の回答	担当課	会場	班	所管委員会
2	クリーク防災はいつぐらいから？	<p>東与賀地区の県営クリーク防災事業については、平成24年度に佐賀市南部地区として事業が採択されて以降、随時改修工事が行なわれており、10年程度をかけてすべての工事が終了する予定です。</p> <p>しかし、申請当時、経営体育成事業を行っていた大授掬・大翔地区については当初の計画から除外され、経営体育成事業が終了してから、県営クリーク防災事業を申請することになります。</p> <p>経営体育成事業は平成26年度で終了予定であり、大授掬・大翔地区の県営クリーク防災事業については平成27年度中の事業開始を目指し、現在事業の採択申請に必要な書類(事業計画概要や経済効果の資料など)を作成中です。</p>	農村環境	東与賀農村環境改善センター	1	経済産業
3	有害鳥獣について期間中だけなのか？	<p>イノシシ、アライグマ及び鳥類等の有害鳥獣による農作物被害に対する取り組みの一つとして、猟友会への委託による駆除を実施しております。</p> <p>期間については、被害があっている作物ごとや対象となる鳥獣によって違ってきます。被害の状況に応じて、JAや猟友会と相談しながら期間を設定し実施しております。</p>	農業振興	東与賀農村環境改善センター	1	経済産業
8	バルーンミュージアムについて運用はどうするのか？見込みはあるのか。	<p>運営体制についてはこれから検討していく。入館料は徴収していく予定であるが、金額については未定である。</p> <p>費用対効果については、佐賀の大きな観光資源である「バルーン」を活用することで、イメージの向上につながり、また、人が交流することで経済的な効果も大きくなると考えている。</p> <p>バルーンミュージアムの採算面については特に算出していない。</p>	観光振興	フォレストふじ	1	経済産業
10	健康マラソンについて、支所の協力がなければできなくなる。どう考えているのか？	<p>富士町健康マラソン大会実行委員会と富士支所が主体となって大会を運営しているが、今後大会の継続については、富士町健康マラソン大会実行委員会が主体的に自立運営できるよう働きかけていく。</p> <p>(富士支所) 開催の有無について、富士町健康マラソン大会実行委員会が検討し、決定することになっている。(スポーツ振興課)</p>	スポーツ振興	フォレストふじ	1	文教福祉 本庁・支所

No	市民の声	執行部の回答	担当課	会場	班	所管委員会
12	支所のあり方についてどのように考えているのか？	支所のあり方に関しては、支所における災害対応や地域の拠り所としての観点から、現時点においては、統廃合は行わず7支所を存続することとしております。 ただし、今後の財政見通しを踏まえると、現在のまま支所を維持することは困難なことから、一部の業務を本庁へ集約し、組織体制の縮小を図ります。 支所で引き続き取り扱う業務については、地域審議会への諮問、答申、また次の段階として、有識者等で構成する外部検討委員会(仮称)への諮問、答申を受けて、支所再編案を決定することとしております。 また、検討の経過については、随時、議会特別委員会(本庁及び支所の機能に関する調査特別委員会)に説明、又は報告することとしております。	行政管理	フォレストふじ	1	本庁・支所
13	大財藤木線外街路整備事業に6億9,150万円の予算が計上されている。このうち八戸天祐線はどのような整備になるのか。	八戸天祐線は、市道大財町北島線と国道207号とを南北に結ぶ路線(延長約1.0km)の北側に位置する道路で、総幅員12m、両側に歩道を設置する予定です。	道路整備	日新公民館	2	建設環境
14	通学路となっているが、非常に危ない道路はどのような整備をすべきと考えているのか。	教育委員会を中心に警察、道路管理課、道路整備課などで市内公立小学校の通学路点検を定期的実施し、危険箇所については対策を行っています。	道路整備	日新公民館	2	建設環境
31	県立自然公園内の規制が多すぎる。佐賀県の所管だとは思いますが佐賀市としても対応をお願いしたい。	県立自然公園条例の改廃については県の権限であることから関与することができないため、具体的な規制等については個別に直接県の担当課へご相談頂きたい。	北部建設事務所	三瀬公民館	2	建設環境
32	子どもたちが地元に戻ってきて、家を建てたいと思っても農地転用が難しくなかなか帰ってこられない。先日農業委員会の方から、「農地転用せずに今建っている家を建てなせばいいのでは」と言われたが、そんな簡単な問題ではない。法の規制があるのは分かるが、過疎対策と矛盾している。	本案件につきましては、農業委員会事務局に対し、代理人を通じて数回の相談があっていますが、その後の具現化した相談がないため、現時点においては進展がない状況です。なお、言われるような発言はなかったものと確認しております。また、一般的に、過疎対策の対象となっている中山間地域の農地は、平坦部に比べて、農地の地理的条件が悪いことなどから、農地転用許可の可能性は高くなっており、農地法そのものは、過疎対策の主旨に反するものではないと考えます。しかしながら、転用許可の判断にあたっては、「周辺の他の土地に立地することが困難な場合」に限られているため、許可にならない場合もあります。	農業委員会	三瀬公民館	2	経済産業

No	市民の声	執行部の回答	担当課	会場	班	所管委員会
50	足が不自由な娘がいて、将来は車椅子の利用をすることになります。長女や近所のお友達など介助協力してくれる児童が若楠小に通っています。将来を考えれば次女もよければ若楠小に入学させたいと考えていますが、今後若楠小にエレベーターの設置を考えているのかお聞かせください。	平成30年度までの新佐賀市学校施設整備計画の中で若楠小学校については大規模改造事業を予定しており、その中でエレベーターの設置についても予定している。	教育総務	高木瀬公民館	3	文教福祉
101	消火栓の整備を行うとのことであるが、火災時に消火栓の位置がわからず、また、地下式用マンホールを開ける工具等が設置されていない場所も市内には見受けられるため、このような環境整備も同時に行ってもらいたい。	消火栓は、消防機関(消防署所、消防団)が消火活動を行うために必要とする消防設備と考えています。消火栓が新設された場合は、管轄する分団へ位置図を送付し周知を図っています。現在、消火栓付近に消火栓ボックスが設置され、ホースや開閉ハンドル等が収納されている地区があります。しかし、平成18年度に地元自治会又は自主防災組織で維持管理するという方針決定がされており、市による新設、改修等は行わないとなっております。住民の方による初期消火活動は、消火器による活動を推奨しています。したがって、地下式用マンホール開閉工具等の整備は考えておりません。	消防防災	北川副公民館	6	総務
104	現在、市営安住団地は空き家がそのままになっており、火災や防犯上において不安な声が上がっている。佐賀市は空き家条例を制定していることから整合性はどうか。安住団地の空き家対策を強く要望する。	安住団地は、新規入居者を募集しない用途廃止住宅としており、現在住まわれている方へは、他市営住宅への住み替えをお願いしているところです。一方で、住み慣れた住宅からの住み替えを不安がられる方もいらっしゃいます。安住団地につきましては、入居者全員の住み替えが完了した後に解体することを考えております。近隣の方々にご心配をお掛けしない様、指定管理者による巡回など適正な管理に努めてまいります。	建築住宅	北川副公民館	6	建設環境
106	高齢者の市営バスの利便性を高めるために佐賀駅バスセンターでの乗り換えなしに目的地へいける路線を増やすべきではないか。	市街地の中心に位置するJR佐賀駅が主要な“交通結節点”であることを考えた場合、本市の公共交通を担う市営バスの路線は、佐賀駅バスセンターを中心に放射線状に伸びる路線網であることが基本であると考えており、現状では、目的地によっては佐賀駅バスセンターでの乗り換えが必要になり、特に高齢者の皆さまにはご負担をおかけしているがご理解いただきたい。 なお、今回いただいたご意見については、北川副地区から乗り換えなしで具体的にどこへ行きたいというご要望を受けての検討になろうかと考えている。	交通局	北川副公民館	6	経済産業

No	市民の声	執行部の回答	担当課	会場	班	所管委員会
109	佐賀広域消防署から救急車が県病院までスムーズに行けるように市内の道路整備、特に平松方面に向けては今後どのように考えられているのか。	新県立病院へのアクセス道路として市道十五徳善線、市道中原扇町線を整備しました。緊急車両の通行は十分できていると考えております。	道路整備	北川副公民館	6	建設環境
110	各自治会に対して5年に1度行っている道路整備に関する意識調査においては市内の数万件の中から採択率が10%未満である。この結果では真剣に要望する気持ちがあうすれてしまう。この点について議会の認識は。	限られた予算の中で整備を行っております。要望があった箇所内、交通安全に関する要望は100%対応しております。意向調査については38.3%の採択率となっております。	道路整備	北川副公民館	6	建設環境
114	ボランティアで人形劇を行っており、佐賀市文化会館を利用する際に身障者を招待して専用が5席しかないため、身障者の方々がもっと利用できるように増設をしてもらいたい。	現在のところは車いす席の拡大は難しい状況ですが、今後、文化会館を大規模改修する機会があれば、検討していきたいと考えております。車いす利用者の入場が多い催しをご計画の場合は、文化会館にご相談ください。常設の車いす席(5席)以外にも、席をご案内することができます。	文化振興	北川副公民館	6	文教福祉
115	農業用クレークは現在整備がなされているものの、集落内クレークはほとんど整備がされておらず、川底が浅くなっている。集落内クレークの現状を議会で実際に見てもらい環境整備を行うという機運を高めてもらいたい。	ほ場整備係等により農業用クレークなどの農業基盤整備は進んでいますが、そこに隣接する集落内の環境整備についてはまだ未整備のところがあります。 佐賀市ではこれら集落内の環境整備を昭和48年より随時おこなってきています。現在は嘉瀬、西与賀、本庄、北川副、蓮池、大和、東与賀、川副、諸富の9地区で平成29年度まで実施中です。 その後、次期事業により未整備地区の整備に取り組むと考えております。対象地区には自治会の方へ連絡調整を致しますので、要望をあげていただきたいと思います。 上記の事業で採択できなかった集落や緊急を要する整備については、市が水路の調査を行ない重要性等の条件を整えば、市の単独事業で整備を行います。 さらには、多面的機能支払(旧農地・水保全管理支払交付金)の全額補助制度もあります。本事業は、集落が申請を行い、共同作業による浚渫に賃金を支払ったり、業者委託による浚渫や水路の整備が可能となっております。また、集落の取組が困難な集落については、水路の浚渫補助金や原材料支給制度等の支援も行っております。 なお、さまざまな事業があるため、集落の実情にあった事業を支援したいと考えておりますので、是非、個別に相談をいただきますようお願いいたします。	農村環境	北川副公民館	6	経済産業

No	市民の声	執行部の回答	担当課	会場	班	所管委員会
119	地域活動補償制度では5人以上の基準が設置されているが、個人で地域の清掃などボランティア活動を行っている方々が多いため、もっと市民に使いやすい制度に改善してもらいたい。	市民活動補償制度は、市民活動団体の活動中の万一の事故に備えることで、安心して活動できる環境を整え、公益性や継続性のある市民活動を市が後押しすることを目的とした制度です。 不特定多数の個人の不特定期間の活動を対象とすることは、引受保険会社や保険料の問題などで、困難だと考えます。 公園や堤防など公共の場所を清掃されている場合には、公益性のある活動として、自治会やボランティアグループなどで計画的に実施いただければ、市民活動補償制度の対象とすることが可能となります。	協働推進	久保田農村環境改善センター	6	総務
125	他の地区には、団地や競技場などの施設があるが、蓮池に公的施設はない。過疎地としてはなほほしい。	本市では、平成22年3月に「佐賀市人口問題調査報告書」を作成し、人口問題に関する施策を展開してきたところですが、策定から4年経過しています。 また、今年5月の日本創成会議の報告以降、人口問題に対する社会的関心が高まりを見せており、全国的に見ても、人口対策として積極的な施策を打ち出す自治体が出てきています。	企画政策	蓮池公民館	7	総務
126	人口も減り、学校も統合することにもなれば、巨勢、諸富、北川副に合併されるのか、校区がなくなる心配がある。議会として、対策をたてるべきだ。地元では、文科省のまちづくりに応募して予算をもらって、定住者づくりに頑張っているが。	このため、庁内に係長級職員を中心としたプロジェクトチームを設置し、「佐賀市人口問題調査報告書」を見直し、日本創成会議の若年女性人口の減少なども考慮しながら、新たな課題を抽出し、これまでの取組に加えて、本市の特性を活かしつつ、特定の施策に注力していくといった今後の人口問題対策に向けた重点施策の絞り込み、新たな施策等の策定に取り組んでいく、全庁的な取組みを始めたところです。				
127	地域コミュニティ事業(5000万)のことも書いてあるが、内容はわからない。ボランティアで多くの役をやっているが、小さな校区の意見が聞かれないと公民館活動に協力する人もいなくなる。役員や住民の声を聞く機会をもってもらいたい。					
128	町民体育大会では世帯の7割5分が参加している。この報告会も参加率はトップだろう、危機感をもって参加しているところを考えてみてもらいたい。					
129	市長と語る会で、雇用促進住宅を市や県で買い取って市営(県営)住宅にするよう要望した。市から耐震性もあって、買い取りはできないが、28年度までは継続してもらおうという回答を得た。70世帯入っていたころは、子どもも35人位いたが、今は25人。25人と言えば少ないようだが、雇用促進住宅の役割は貴重である。今年の新1年生は6人(うち他校区から2人)で減っている。蓮池には蓮池公園だけ。市営住宅もできるはず。人口減少対策を講じてほしい。					
133	エルニーニョで今年も台風・大雨が予想される。一次避難所は公民館、二次避難所は学校になっている。災害時に仮避難所や地元からはどこの誰に連絡すればいいのか、連絡網を確立しておくべき。連絡先は学校の電話番号になっている。避難所の連絡先電話番号は前もって決めて、知らせておくよう何度も要望している。避難所は体育館で、職員室ではない。	災害時、避難所を開設する際はコールセンターを立ち上げているので、市役所(本庁)または各支所総務課へ電話していただきたい。	消防防災	蓮池公民館	7	総務

No	市民の声	執行部の回答	担当課	会場	班	所管委員会
134	昨年、体育館の網戸をつけてもらいありがたかった。給湯設備・シャワーのチェックと整備を。	体育館のシャワーの温水使用については、災害時などの必要時に熱源を接続して使用するよう整備している。	教育総務	蓮池公民館	7	文教福祉
135	避難所のトップとして地域事情を知らない派遣職員が地元で指示・命令できるか。レベルアップが必要だ。	災害対応については、部局ごとにその事務分掌を定めています。 したがって、地元出身の職員を該当地区の避難所に割り振ることは難しいところです。 職員の災害対応力については、図上訓練や総合防災訓練において、避難所の模擬運営を行いレベルアップを図っております。 なお、地震や竜巻等の突発的な災害において、避難所班が対応する時間的余裕がない場合は、避難所開設・運営要員として任命した、避難所の近隣に居住する職員が一時的に避難所の開設及び運営にあたることとなります。	消防防災	蓮池公民館	7	総務
139	防犯灯のLED取り替えをおこなっているが、新たな小柱設置の経費(20万近くかかる)がどうにかならないか。	新規の防犯灯については、地元自治会での設置をお願いしております。小柱からのLED新規設置は、1基あたり20,800円の助成を行っておりますので、防犯灯助成制度を御活用ください。	生活安全	兵庫公民館	7	総務
141	防犯灯の設置基準はあるか。2年前に社会保険病院南のセブンイレブン東の水路歩道(低床公園まで)に市の指示で電柱とは別にせまい間隔で立てた。歩道のカラー舗装にあわせて色まで指示された。	市道へ防犯灯を設置する場合は、市(道路管理課)へ道路占用許可申請が必要です。電柱等に設置を希望される場合は、当該電柱等の所有者(九州電力、NTT等)の承諾も必要となります。防犯灯の色については景観を乱さないような色であれば、指導はしておりません。防犯灯ポールを設置する際に道路掘削が生じる場合に道路舗装がカラー舗装であれば、掘削箇所を現況とおりに復旧することを道路占用許可の条件とさせていただきます。 防犯灯助成金交付対象の防犯灯は、犯罪の防止及び交通の安全を図るために街路等に設置され、日没から日の出まで道路を照明している電灯としています。防犯灯設置に関して間隔や色の指定はありません。	生活安全	兵庫公民館	7	総務
145	LEDの補助は延長をお願いしたい。小柱の設置の経費がない。巨勢は新しい分譲地、前から暗いところもある。	LED灯設置を推進するために平成26年度から助成額を見直し、小柱からのLED新規設置は、1基あたり20,800円(電柱利用の場合は5,200円/基)の助成をおこなっています。蛍光灯等からLED灯への切替及び維持費(電気料)は平成29年度から廃止予定ですが、LED灯の新規設置及び補修については助成を継続することとしております。	生活安全	兵庫公民館	7	総務

No	市民の声	執行部の回答	担当課	会場	班	所管委員会
150	店がなく、バスで行くにもバス停までの移動が困難。小さいものでいいから、循環バスなどできないか。	急速な高齢化を背景に、日常生活に必要な交通手段の確保は大変重要な問題と考えています。しかしその一方で、新たな交通手段の確保を行う際には、財政負担と需要のバランスを考慮する必要があります。 現在、川久保を通過する伊賀屋・清友病院線は、不採算路線ではありますが、地域の重要な交通手段として、現在維持に努めているところであります。そのような状況の中で、ご提案の新たな循環バスについては、難しい状況です。	企画政策	兵庫公民館	7	総務
152	国・県のクリーク防災事業の木柵設置は、基準がある。小水路にも適応できないか。	現在、クリークの護岸整備については、「国営総合農地防災事業」と「国営クリーク防災機能保全対策事業」を柱に進められています。 国営事業については、平成24年度から平成35年度までの12年間で約100Kmの縦幹線水路をブロックマット工法で整備していくことになっています。 県営事業については、平成24年度から平成35年度までの10年間で約300Kmの横幹線水路を木柵工法により整備されることになっています。県営事業の採択要件は水深が2m以上の水路が対象となっており、その結果、事業対象地区内で約100Kmが対象外となっています。 引き続き、要件の緩和と他の事業でも取り組めないかを県と協議していきます。 また、早急な整備が必要な箇所については、市単独事業であります「土地改良施設維持管理事業補助金」、「原材料支給」、「多面的機能支払(旧農地・水保全管理支払交付金事業)」などを有効活用していただきたいと考えています。	農村環境	兵庫公民館	7	経済産業